

### <消費税をめぐる日本での歩み>

(100819 読売「基礎からわかる税金 中」より。他項目も同)

1979年 1月：大平内閣が一般消費税構想を閣議決定 10月：衆院選で自民党が敗北
1987年 2月：中曽根内閣が「売上税」法案を国会提出* 4月：統一地方選で自民党が敗北
1988年 7月：竹下内閣が「消費税」法案を国会に提出 12月：「消費税」法案が可決・成立
1989年 4月： <u>消費税導入（税率は3%）</u> 6月：竹下首相が辞任 7月：参院選で自民党が敗北
1994年 2月：細川内閣が消費税を福祉目的税として税率を7%に上げる「 <u>国民福祉税</u> 」構想を発表。直後に撤回
1997年 4月：橋本内閣で消費税税率が5%に
1998年 7月：参院選で自民党が敗北。橋本首相が退陣
1999年 3月：99年度予算成立。 <u>消費税の使い道を基礎年金、高齢者医療、介護保険とする規定を予算総則に明記</u>
2001年 4月：小泉内閣発足。「任期中は消費税を上げない」と明言
2008年 6月：福田首相が消費税増税の時期を探る意向表明 12月：麻生内閣が2011年度以降、消費税などの税制抜本改革を行う「中期プログラム」を発表
2009年 8月：衆院選で民主党が圧勝し、政権交代 9月：「消費税は4年間上げない」とする民主、社民、国民新党による鳩山政権発足
2010年 6月：菅首相が消費税税率を当面10%を「参考にする」と言及 7月：衆院選で民主党が敗北

\*クロヨン問題：サラリーマンの場合、所得の9割が税務当局に把握されているのに対して、自営業者では6割、農林水産業では4割にとどまるとされる問題。職業によって所得の「透明度」に差があり、所得税の負担をめぐる不公平感につながっている。「クロヨン」問題への批判の高まりなどをきっかけに、「直間比率の見直し」が必要という声が多くなった。税収全体に占める比率に関し、所得税などの「直接税」を下げ、代わりに消費税など「間接税」を上げようというのだ。

### <消費税の仕組み>

生産や流通の全段階で、事業者が生み出した「付加価値」に課税。ある製造業者が、2万円で仕入れた材料を加工して5万円の製品にしたとすると、差額の3万円が製造業者の生み出した付加価値になり、かかる消費税は1500円となる。（実際には税込みでモノをやり取りするため、税額の計算は、売上げの5万円にかかる2500円から、仕入れの2万円にかかる1000円を差し引いた1500円として計算）。

この、税額どうしの引き算を「仕入れ税額控除」といい、税額が積み重なって最終商品の価格が高くなってしまふのを抑えている。

### <消費税の特徴>

税収が安定（税率3%だった1989～96年度が5兆円前後、税率が5%に上がった97年度

以降は 10 兆円前後で推移。「今年に 1 兆円ずつ増え続ける社会保障費を賄うには、税収のぶれが小さい消費税に頼るのが安心」

低所得者への配慮として、たとえば「フランスは標準となる税率が 19・6%だが、食料品は 5・5%、新聞や医薬品は 2・1%に抑えている。英国では食料品や新聞は 0%だ」

#### <なぜ 10%なのか>

「7 月の参院選では、自民党が公約に『当面 10%とする』と盛り込み、菅首相は『自民党案を参考にする』との表現で、やはり 10%をめどにする考えを示した」

「1999 年度から、… (\*年表参照)。2010 年度予算では、3 分野の支出額は 16・6 兆円になる見込みだ。▽これに対し、消費税収の見込み額 12・1 兆円のうち、国が使えるのは 6・8 兆円で、10 兆円近く足りない。▽一方、消費税を 1%引き上げると、国と地方を合わせた税収は 2・4 兆円増える。仮に今の 5%から 10%に引き上げれば、12 兆円の財源が新たに生まれる計算だ。地方自治体の財源に回る分や、低所得者対策による減収分を考えると、おおむね 10 兆円となって不足分と釣り合う」